

日刊

石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階
TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070
購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2026年10月5日(月曜日) No.18432

- ◎ ガソリン90.7%、長雨の影響続く
9月中旬販売動向、灯油121.1%
- ◎ ガソリン11万8685円/k l、前月並み
8月の製品C I F、灯油は続騰30万円台に
- ◎ グリーン水素の製造コスト「グレー」に近づく
J P E Cレポート、中国電解槽市場の現状報告
- ◎ L N G + 7.8%、油価タイムラグの影響続く
8月ガスC I F、一般用L P Gは▲11.0%
- 7-9月 E N E O S C重油仕切価格(決定)
(平水湾/沿海/油槽所)
- ◎ ニュース・フラッシュ
 - I N P E X、インドネシア鉱区権益取得
 - E N E O S、10月のベンゼン価格値上げ
 - E N E O S根岸4 T、水島B 2 Tで定修中
 - E N E O S、E Vトラック充電対応S Sを拡充
 - コスモ、茨城県神栖市でクリーン・キャンペ
 - 石連週報、週間原油処理量4週ぶりに増加
 - 10月1週T T S、158.74円

グリーン水素の製造コスト「グレー」に近づく JPEC レポート、中国電解槽市場の現状報告

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど、ホームページに賛助会員・購読者限定レポート「中国の電解槽市場の現状」を掲載した。

JPEC では、事務所を設置している欧州や中国、引き続き情報収集を行っている米国のエネルギー事情などをレポートとして会員に紹介しているが、今回は再生可能エネルギー由来のグリーン水素を製造するカギとなる中国の電解槽について、コスト低減が進むアルカリ型の価格競争などについても分析・紹介している。

最新のレポートによると、中国のグリーン水素産業は近年急速な成長を遂げており、その中核を担う電解槽市場でも拡大が続いていると分析。2025 年時点の中国のグリーン水素生産能力は約 25 万トンに達し、建設中の設備を含めると年間 100 万トン規模へ拡大する見込みであり、水素関連投資額も大幅な増加が見込まれると紹介している。

また、こうした背景については、中国政府が省エネルギーや炭素排出削減を重視する政策を相次いで打ち出したことが影響していると分析。水素産業の育成はもはや必達目標となっており、風力・太陽光発電設備の拡大によって再生可能エネルギー由来の電力調達コストが低下。グリーン水素の製造コストは 2022 年に 1kg 当たり 40 ～ 50 元（1 元＝約 24 円）だったものが、現在では 20 元前後まで低下し、グレー水素のコスト水準に近づい

ていると分析している。

これに加えて電解槽本体の価格下落も著しく、とりわけアルカリ型電解槽では価格低下が顕著で、2023 年から 2025 年にかけて半値以下となったと分析。メーカー間の激しい価格競争がおもな要因だが、市場が拡大する中で生産能力が大幅に伸びたことで供給過剰が課題になっているとも指摘している。JPEC ではこうした事態に対し、大手企業は大型案件の受注により成長を続けているが、多くの中小企業は収益度外視の値下げ競争に巻き込まれ、赤字拡大や生産停止など経営破綻のリスクに直面していると分析。多くの中国メーカーは、中東や北アフリカなど、将来的に大規模な電解槽需要が期待される海外市場への進出を強化しているとも紹介している。

他方で中国にとって欧州市場への参入は容易ではないと指摘。欧州では域内産業保護を目的とした政策が強化されており、製品認証や納期管理、現地仕様への対応も大きな障壁となっていると分析。他方で中国政府は「無秩序な能力拡張の防止」を掲げており、今後は市場淘汰と再編が進む可能性が高いとみられており、中国の電解槽市場が転換期を迎えることは、世界のグリーン水素産業にも大きな影響を与えると分析。中国が日本を含めた求めるのは、「安価な電解槽や大量のグリーン水素の消費先（市場）」としての役割と分析している。